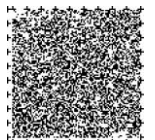
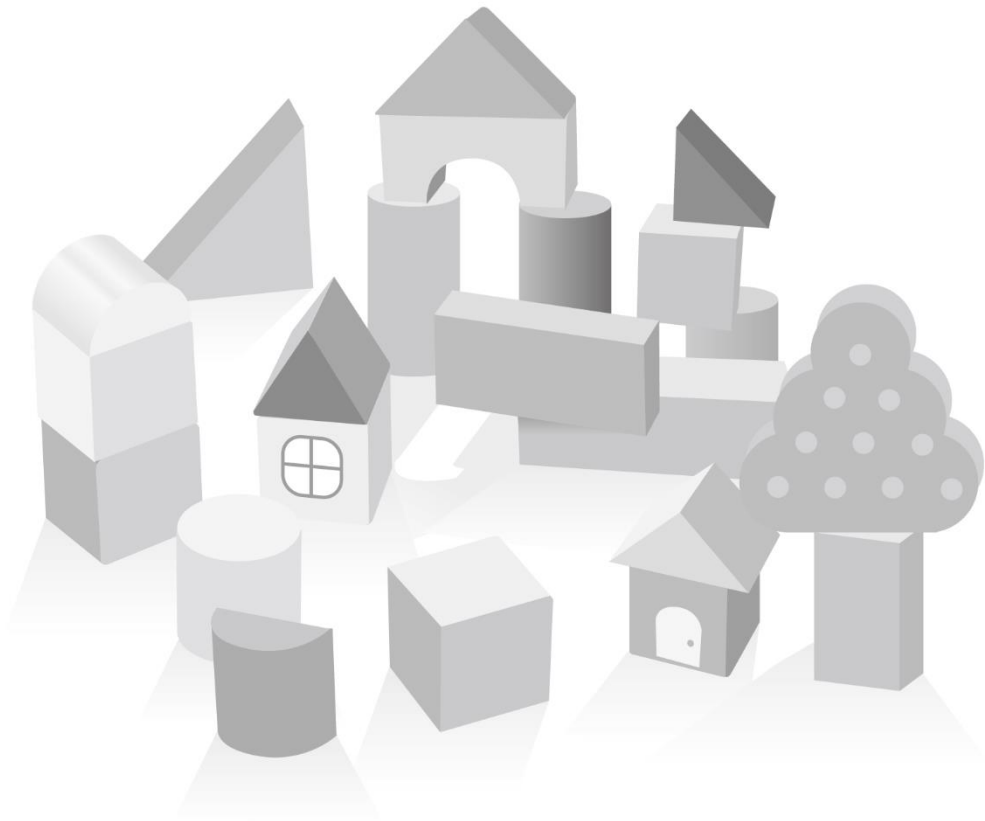




Ⅱ.子育てを取り巻く現状と課題

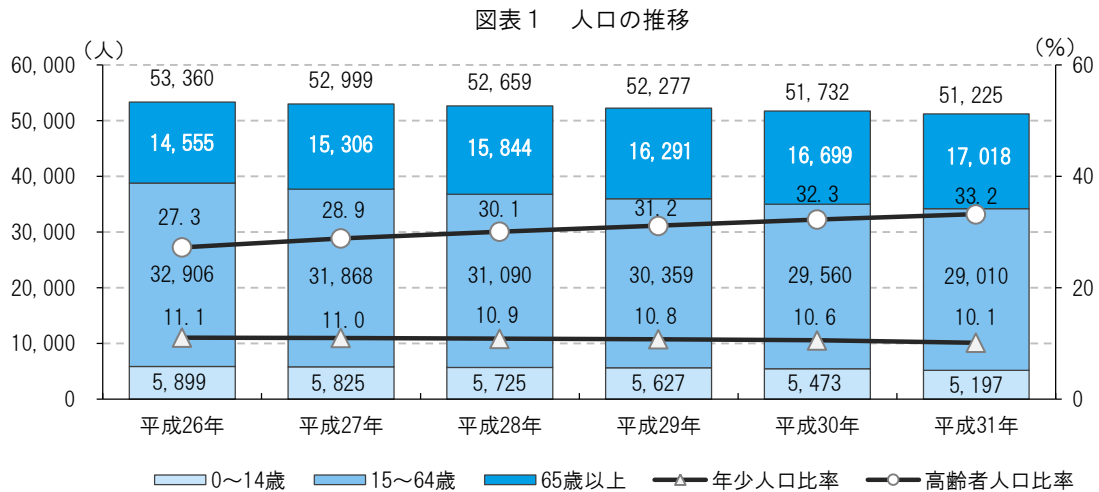




1. 人口・世帯

(1) 人口の推移

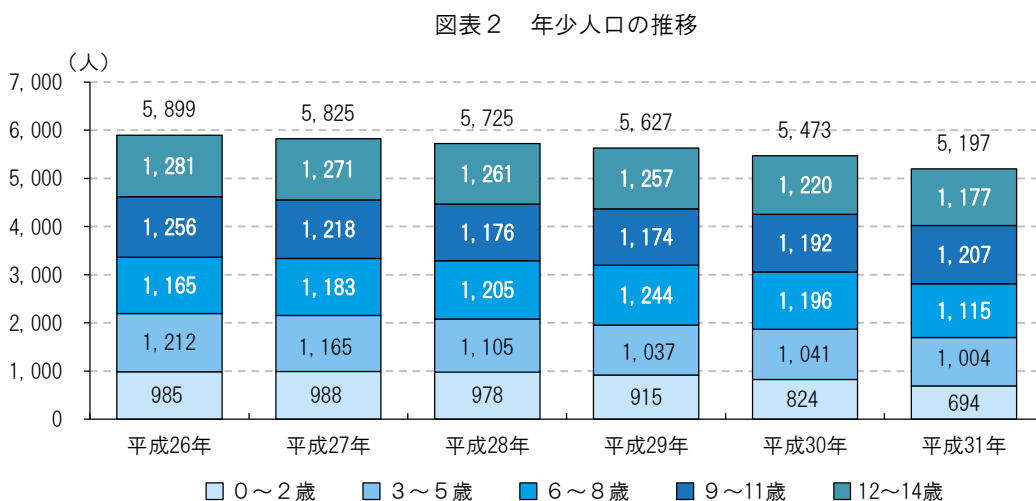
本市の総人口はゆるやかな減少傾向が続いており、平成31年4月時点の人口は51,225人となっています。年少人口比率は年々低下している一方で、高齢者人口比率は上昇が続いており、少子高齢化が着実に進んでいることがわかります。



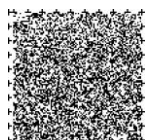
資料：住民基本台帳 各年4月1日現在

(2) 年少人口の推移

年少人口の推移をみると、「0~2歳」、「3~5歳」はいずれも減少が続いており、年少人口の減少を裏付けています。



資料：住民基本台帳 各年4月1日現在



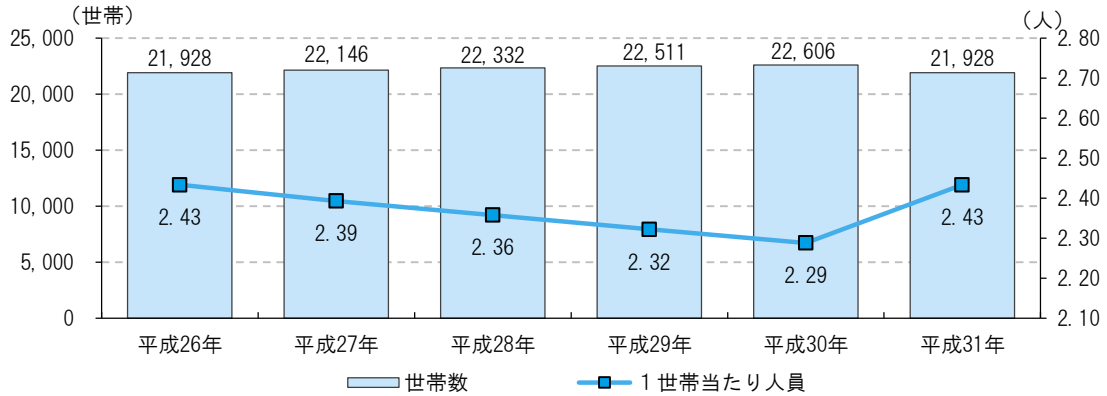
II.子育てを取り巻く現状と課題



(3) 世帯数の推移

世帯数は平成30年まではゆるやかな増加傾向にあり、22,000世帯以上となっています。1世帯当たり人員は平成30年まで減少が続いています。

図表3 世帯数の推移



資料：住民基本台帳 各年4月1日現在

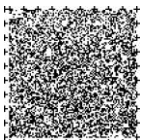
(4) 世帯の状況

本市の家族類型別世帯は、平成27年時点で核家族世帯が13,432世帯で、総世帯数の65.4%を占めています。また、「ひとり親世帯（男親と子どもが423世帯、女親と子どもが1,772世帯）」は合わせて2,195世帯で核家族世帯の16.3%となっています。

図表4 世帯の家族類型の推移

家族類型別世帯数	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総世帯数	17,745	18,328	18,645	19,884	20,540
A 親族世帯	15,000	15,224	15,073	15,455	15,270
I 核家族世帯	12,190	12,533	12,528	13,217	13,432
(1) 夫婦のみ	2,298	3,043	3,636	4,335	4,764
(2) 夫婦と子ども	8,550	7,948	7,123	6,867	6,473
(3) 男親と子ども	260	299	323	391	423
(4) 女親と子ども	1,082	1,243	1,443	1,624	1,772
II その他の親族世帯	2,810	2,691	2,545	2,238	1,838
(5) 夫婦と両親	93	89	90	92	62
(6) 夫婦とひとり親	179	226	249	285	262
(7) 夫婦、子どもと両親	794	693	557	390	264
(8) 夫婦、子どもとひとり親	1,036	973	841	657	497
(9) 夫婦と他の親族（親、子どもを含まない）	38	29	46	56	48
(10) 夫婦、子どもと他の親族（親を含まない）	128	164	215	223	209
(11) 夫婦、親と他の親族（子どもを含まない）	62	56	51	47	23
(12) 夫婦、子ども、親と他の親族	246	197	170	133	95
(13) 兄弟姉妹のみ	82	101	91	115	159
(14) 他に分類されない親族世帯	152	163	235	240	219
B 非親族世帯	35	59	79	139	139
C 単独世帯	2,710	3,045	3,493	4,290	5,129

資料：国勢調査

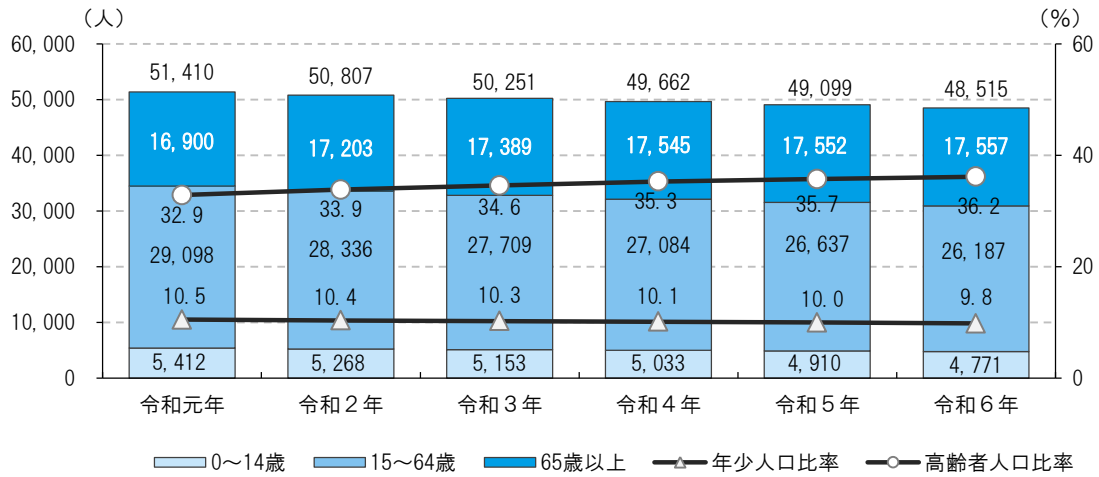




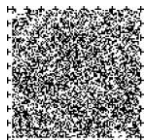
(5) 人口推計

本市の人口、年少人口比率とともに、今後減少が続くことが見込まれ、令和6年には人口が4万8千人台まで減少し、年少人口比率は9.8%と10%を下回ることが見込まれています。

図表5 人口推計



資料：第6次幸手市総合振興計画の将来人口（平成31年）より
端数を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります



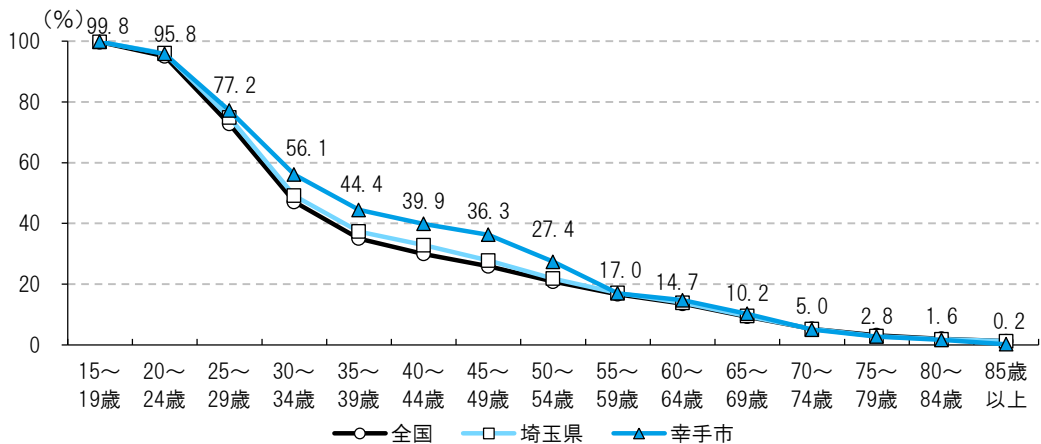


2. 出生・結婚

(1) 未婚率

本市の男性の未婚率は、多くの年齢階級で上昇しています。また、25～54歳にかけて全国、埼玉県と比べ、高くなっています。

図表6 未婚率：男性（平成27年）

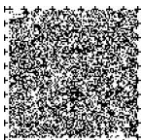


図表7 男性未婚率の推移

単位：%

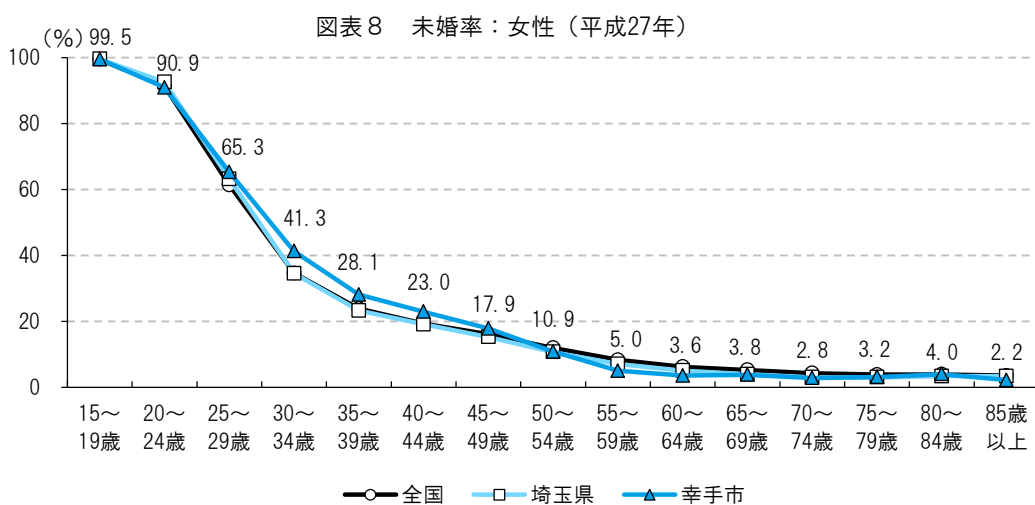
	幸手市				埼玉県	全国
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成27年	平成27年
15～19歳	99.6	99.9	99.7	99.8	99.7	99.7
20～24歳	94.3	94.1	95.5	95.8	96.0	95.0
25～29歳	74.0	75.7	74.8	77.2	74.9	72.7
30～34歳	49.2	55.3	53.0	56.1	49.1	47.1
35～39歳	30.9	40.2	44.0	44.4	37.3	35.0
40～44歳	17.9	27.3	38.4	39.9	32.8	30.0
45～49歳	14.5	17.1	28.3	36.3	27.8	25.9
50～54歳	10.8	15.0	17.4	27.4	21.9	20.9
55～59歳	6.0	10.6	15.8	17.0	17.1	16.7
60～64歳	4.3	5.6	11.6	14.7	13.9	13.6
65～69歳	3.5	4.8	6.7	10.2	9.5	9.3
70～74歳	2.6	2.9	4.2	5.0	5.2	5.3
75～79歳	1.8	2.4	2.4	2.8	2.9	3.2
80～84歳	0.3	0.8	1.3	1.6	1.8	2.0
85歳以上	—	—	1.0	0.2	1.2	1.2

資料：国勢調査(平成27年) 配偶関係不詳を含まず算出





本市の女性の未婚率は、多くの年齢階級で上昇しています。また、25～49歳にかけて全国、埼玉県と比べ、高くなっています。

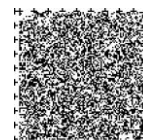


図表9 女性未婚率の推移

単位：%

	幸手市				埼玉県	全国
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成27年	平成27年
15～19歳	99.1	99.2	99.0	99.5	99.5	99.4
20～24歳	88.5	89.2	89.3	90.9	92.6	91.4
25～29歳	58.9	64.1	64.2	65.3	63.2	61.3
30～34歳	30.5	36.5	38.9	41.3	34.5	34.6
35～39歳	11.7	22.5	26.5	28.1	23.3	23.9
40～44歳	5.3	10.9	19.3	23.0	19.1	19.3
45～49歳	2.7	5.1	10.2	17.9	15.3	16.1
50～54歳	3.6	3.0	5.0	10.9	10.7	12.0
55～59歳	3.7	3.8	3.4	5.0	7.1	8.3
60～64歳	3.4	3.6	3.9	3.6	5.1	6.2
65～69歳	4.8	3.7	3.6	3.8	4.0	5.3
70～74歳	3.8	4.1	3.5	2.8	3.1	4.3
75～79歳	2.6	3.4	4.1	3.2	3.0	3.9
80～84歳	0.7	2.0	2.9	4.0	3.4	3.9
85歳以上	1.0	0.9	1.8	2.2	3.4	3.6

資料：国勢調査(平成27年) 配偶関係不詳を含まず算出

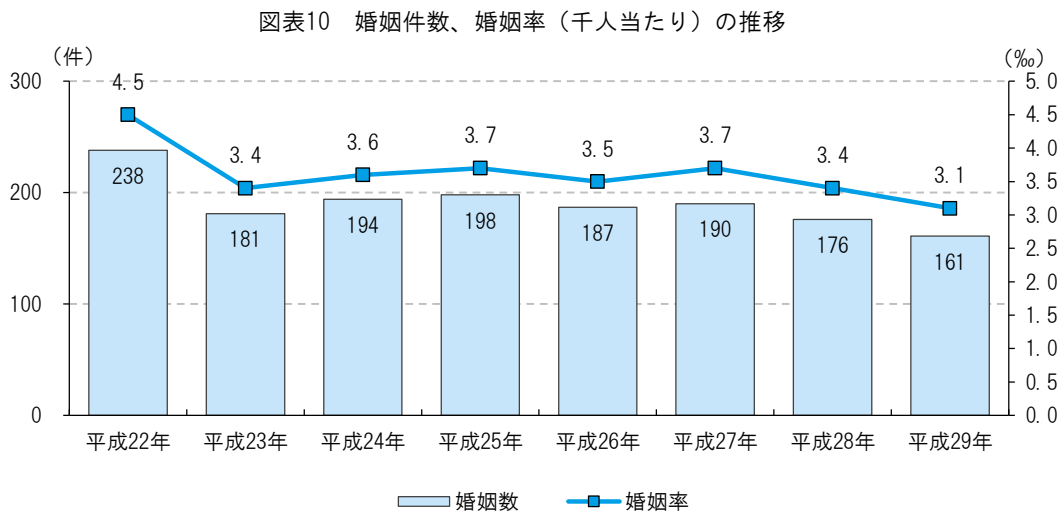


II.子育てを取り巻く現状と課題



(2) 婚姻数及び婚姻率の推移

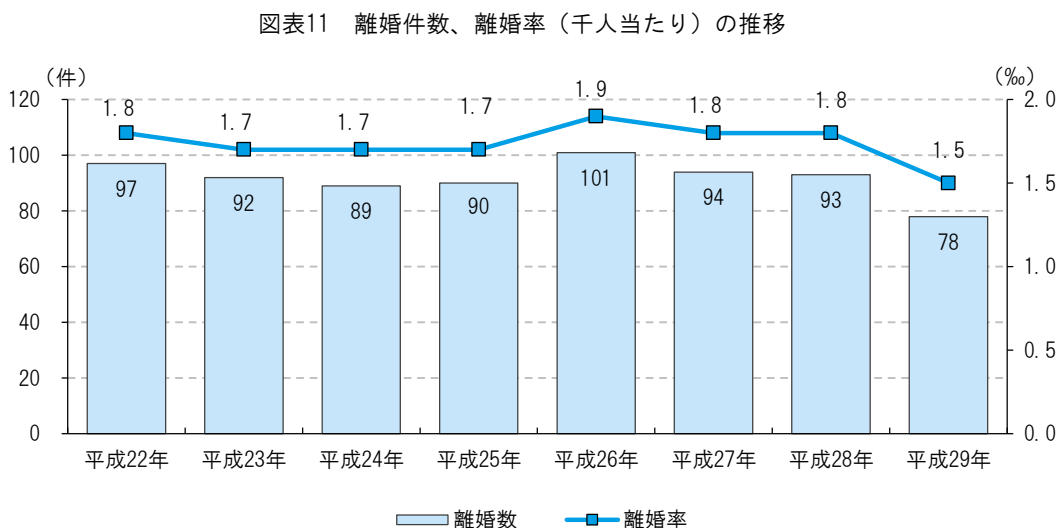
婚姻件数は、平成27年以降、減少が続いており、婚姻率も同様に平成27年以降、低下しています。



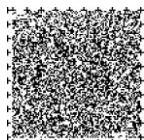
資料：埼玉県人口動態統計

(3) 離婚数及び離婚率の推移

平成26年以降、離婚件数は減少、離婚率は低下が続いています。



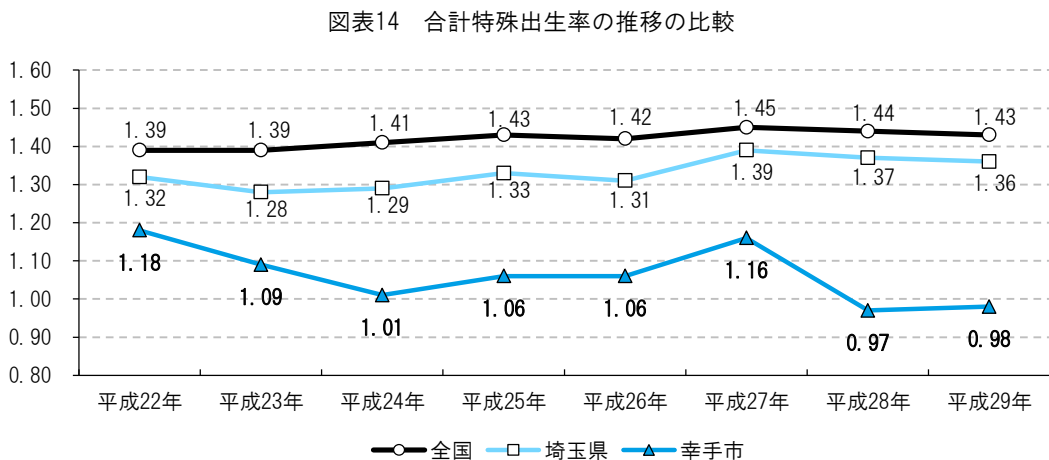
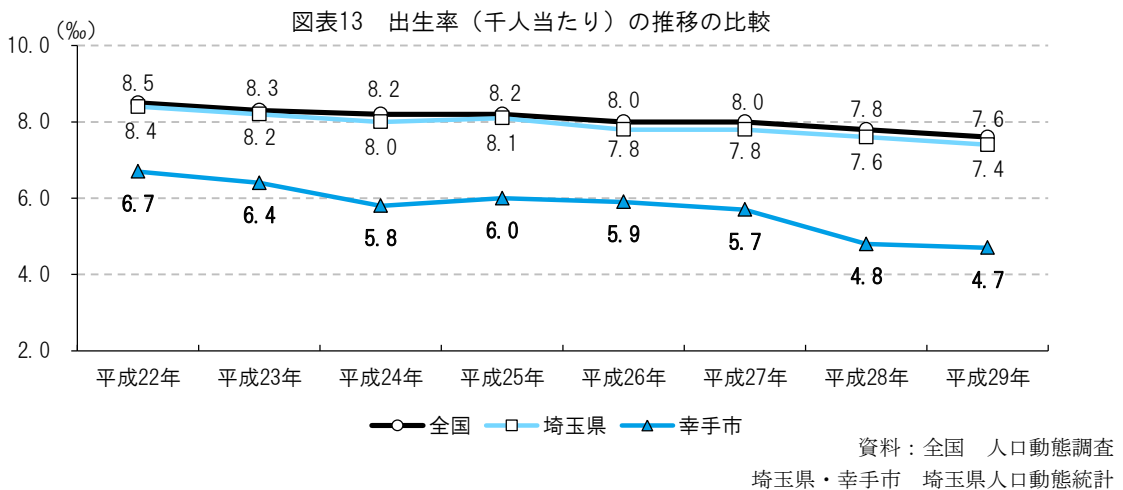
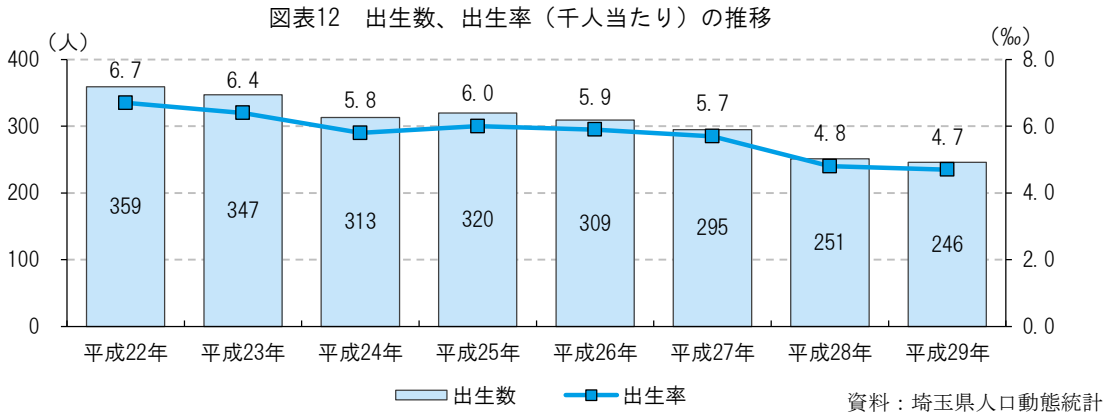
資料：埼玉県人口動態統計



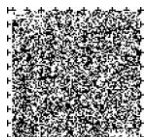


(4) 出生数及び出生率の推移

出生数は、平成25年以降減少が続いており、平成29年時点で250人を割り込んでいます。出生率も同様に平成25年以降低下し続けています。また、本市の出生率、合計特殊出生率は、全国、埼玉県と比べ、低くなっています。



資料：全国 人口動態調査
埼玉県・幸手市 埼玉県人口動態統計



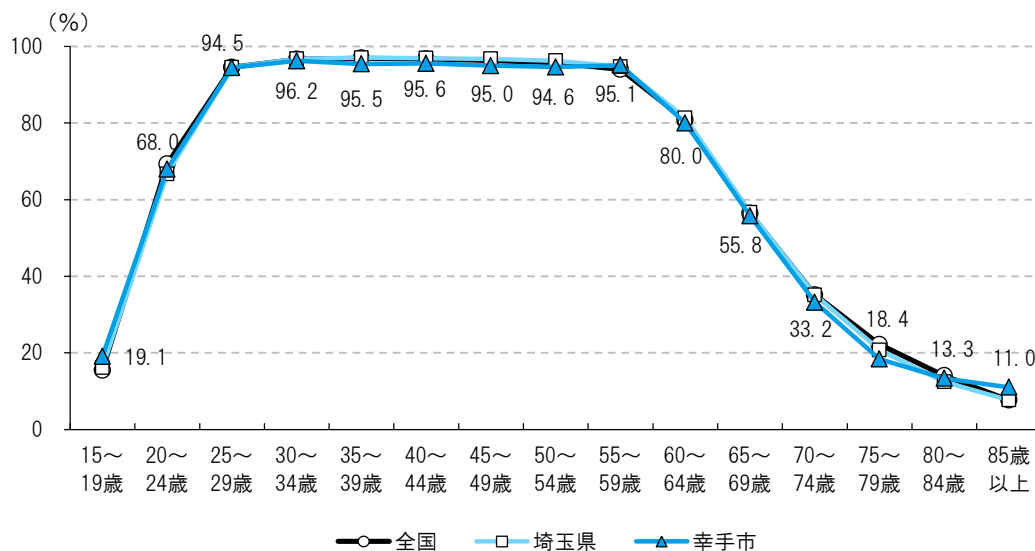
II.子育てを取り巻く現状と課題



(5) 年齢階級別労働力率

本市の男性の年齢階級別労働力率は、多くの年齢階級で低下しています。また、30～54歳にかけて全国、埼玉県を下回っています。

図表15 男性の年齢階級別労働力率（平成27年）

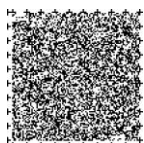


図表16 男性の年齢階級別労働力率の推移

単位：%

年齢階級	幸手市				埼玉県	全国
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成27年	平成27年
15～19歳	16.5	20.7	16.7	19.1	16.2	15.5
20～24歳	73.1	72.5	69.9	68.0	66.7	69.3
25～29歳	93.2	93.3	96.0	94.5	94.6	94.5
30～34歳	94.6	95.2	97.6	96.2	96.8	96.6
35～39歳	93.7	94.0	97.5	95.5	97.1	96.9
40～44歳	95.0	93.3	97.0	95.6	97.0	96.8
45～49歳	93.8	95.1	97.1	95.0	96.8	96.3
50～54歳	94.0	94.5	97.2	94.6	96.3	95.7
55～59歳	92.5	92.6	95.8	95.1	94.7	94.0
60～64歳	65.9	72.7	80.9	80.0	81.3	80.8
65～69歳	45.5	44.9	50.6	55.8	56.7	56.4
70～74歳	27.3	24.6	29.7	33.2	35.1	35.1
75～79歳	17.3	16.0	17.8	18.4	20.8	22.2
80～84歳	13.7	9.5	15.1	13.3	12.4	14.0
85歳以上	9.5	5.0	5.6	11.0	7.7	7.7

資料：国勢調査(平成27年) 労働力不詳を含まず算出

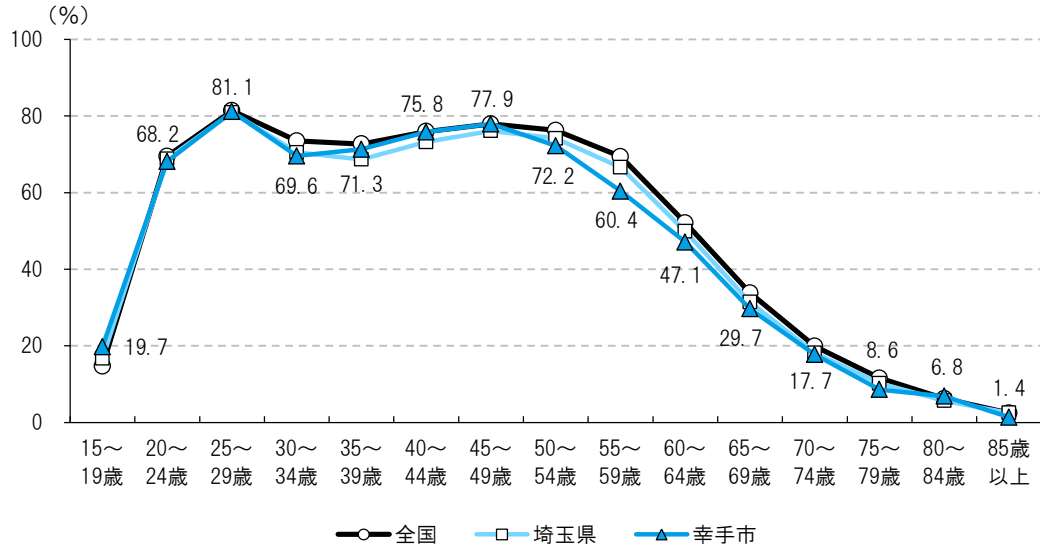


Ⅱ.子育てを取り巻く現状と課題



本市の女性の年齢階級別労働力率は、多くの年齢階級で上昇しています。また、30～34歳、50～74歳にかけて全国、埼玉県を下回っています。

図表17 女性の年齢階級別労働力率（平成27年）

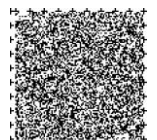


図表18 女性の年齢階級別労働力率の推移

単位：%

	幸手市				埼玉県	全国
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成27年	平成27年
15～19歳	17.5	20.4	17.1	19.7	16.7	14.7
20～24歳	74.8	71.7	71.2	68.2	68.8	69.5
25～29歳	68.8	74.0	75.9	81.1	80.9	81.4
30～34歳	57.6	64.1	66.0	69.6	70.5	73.5
35～39歳	56.0	65.7	66.7	71.3	68.7	72.7
40～44歳	61.2	70.5	73.1	75.8	73.2	76.0
45～49歳	64.3	68.4	72.5	77.9	76.1	77.9
50～54歳	60.6	64.4	65.1	72.2	74.1	76.2
55～59歳	52.3	55.4	56.2	60.4	66.6	69.4
60～64歳	30.6	36.4	42.3	47.1	49.9	52.1
65～69歳	19.3	19.3	24.9	29.7	31.4	33.8
70～74歳	10.8	11.7	13.7	17.7	18.1	19.9
75～79歳	7.3	6.5	9.6	8.6	10.2	11.6
80～84歳	4.0	3.5	3.6	6.8	5.7	6.2
85歳以上	1.7	2.0	1.6	1.4	2.5	2.5

資料：国勢調査(平成27年) 労働力不詳を含まず算出

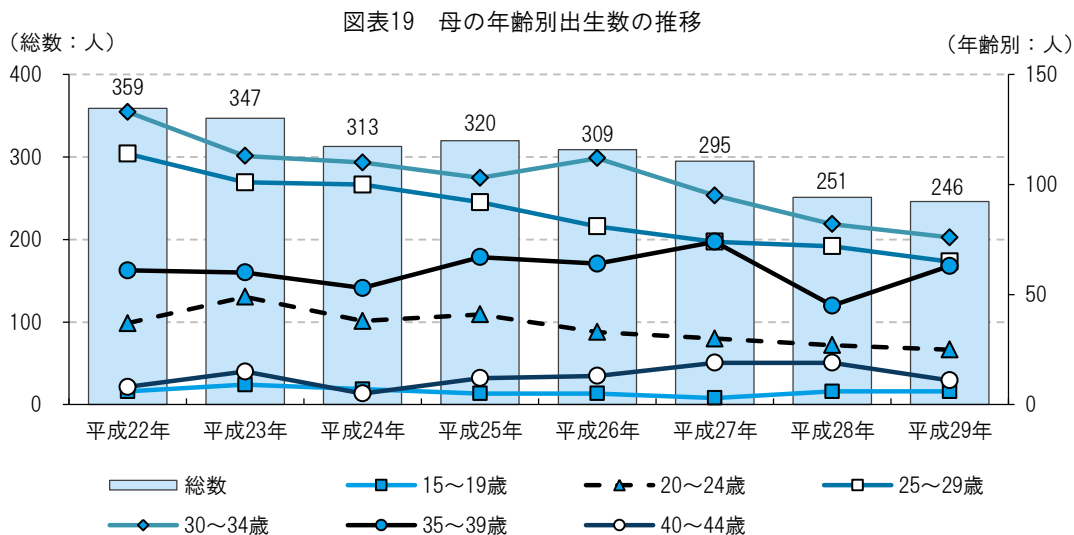


II.子育てを取り巻く現状と課題



(6) 母の年齢別出生数の推移

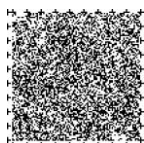
母の年齢別出生数の推移は、多くの年齢階級で減少傾向がみられ、20～24歳、25～29歳、30～34歳は平成26年以降、減少が続いています。



単位：人

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
総数	359	347	313	320	309	295	251	246
15～19歳	6	9	7	5	5	3	6	6
20～24歳	37	49	38	41	33	30	27	25
25～29歳	114	101	100	92	81	74	72	65
30～34歳	133	113	110	103	112	95	82	76
35～39歳	61	60	53	67	64	74	45	63
40～44歳	8	15	5	12	13	19	19	11

資料：埼玉県保健統計年報

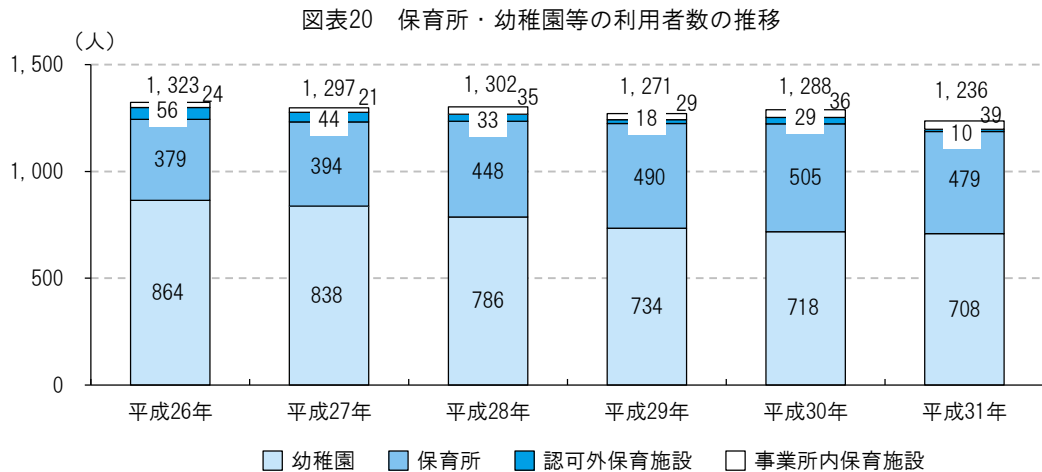




3. 教育・保育の状況

(1) 保育所・認定こども園等の利用者数の推移

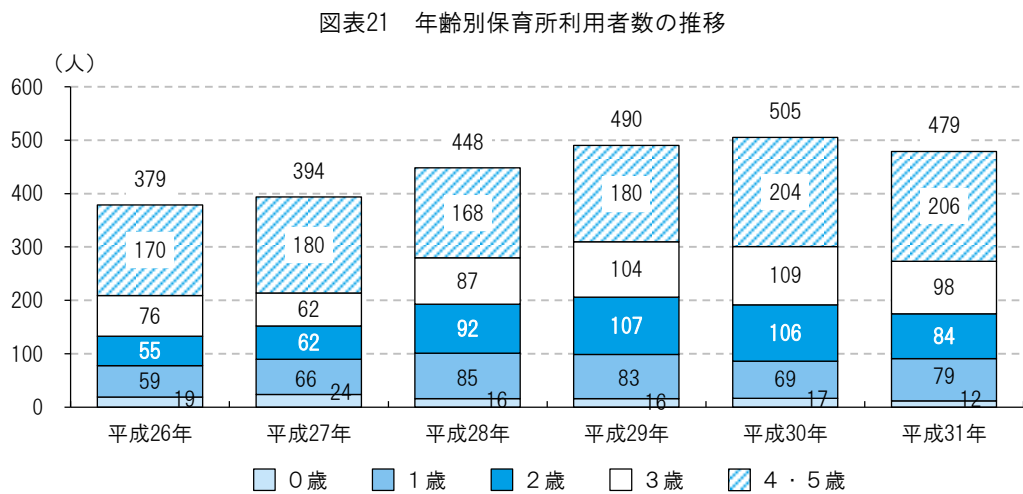
市内には令和元年で、公立の保育所が3園、私立の保育所が4園、公立の幼稚園が1園、私立の幼稚園が5園運営されています。平成31年度の利用者は合わせて1,236人となっています。



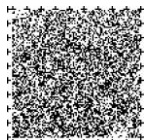
※資料：こども支援課
 保育所は各年4月1日現在、幼稚園は5月1日現在

(2) 保育所利用者数の推移

保育所の利用者数は、平成30年までは増加傾向にあります。平成31年4月1日現在で479人の利用があり、前年と比べ4・5歳の人数が増加しています。



※資料：こども支援課
 各年4月1日現在



Ⅱ.子育てを取り巻く現状と課題



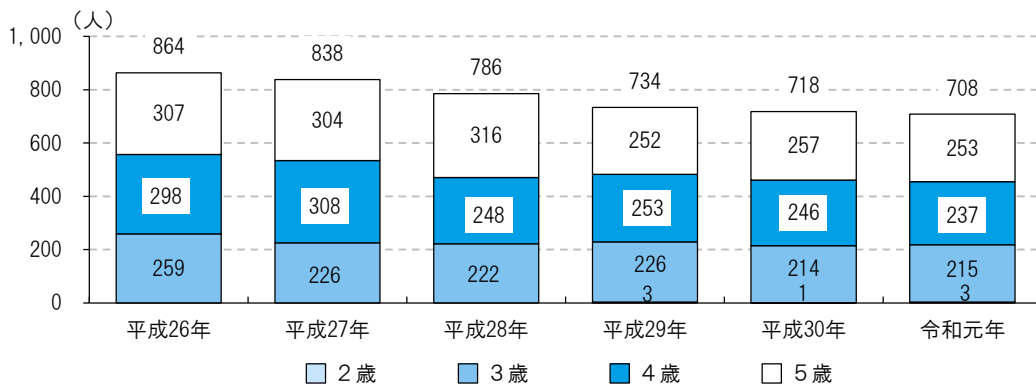
(3) 幼稚園、認可外保育施設、事業所内保育施設の利用者数の推移

幼稚園の利用者数は、減少が続いています。令和元年5月1日現在で708人の利用があり、平成26年と比べ、156人の減少となっています。

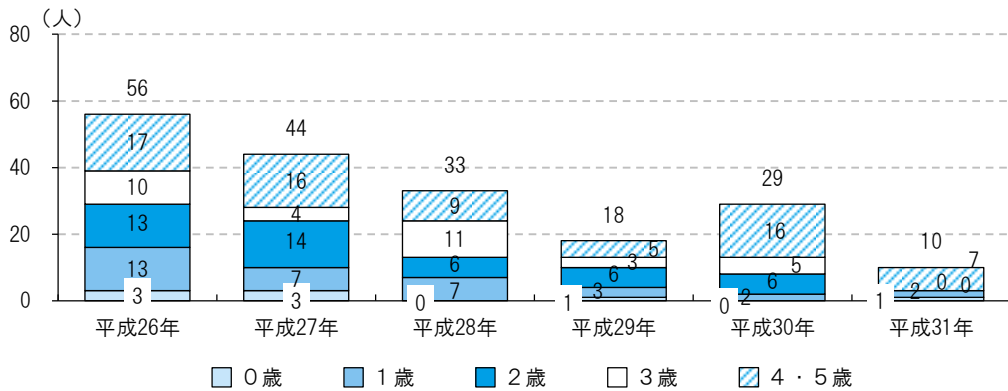
認可外保育施設の利用者数は、平成30年を除いて減少が続いており、平成31年の利用者数は10人となっています。

事業所内保育施設の利用者数は、平成29年以降は増加しており、平成31年の利用者数は39人となっています。

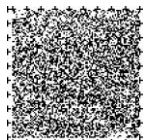
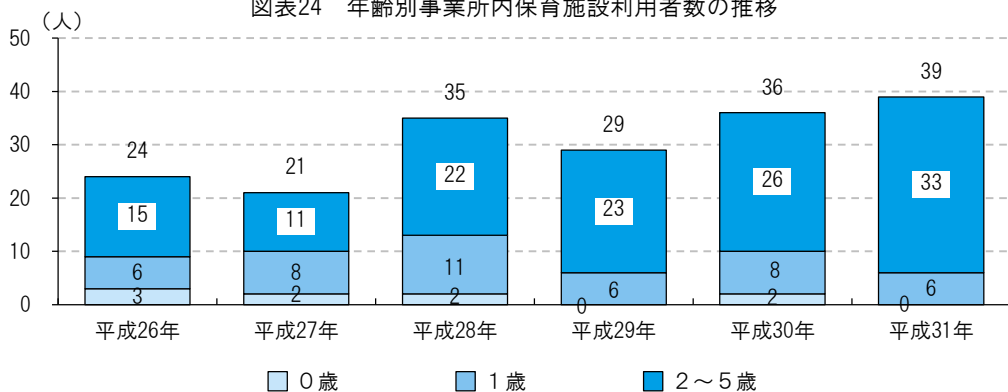
図表22 年齢別幼稚園利用者数の推移



図表23 年齢別認可外保育施設利用者数の推移



図表24 年齢別事業所内保育施設利用者数の推移



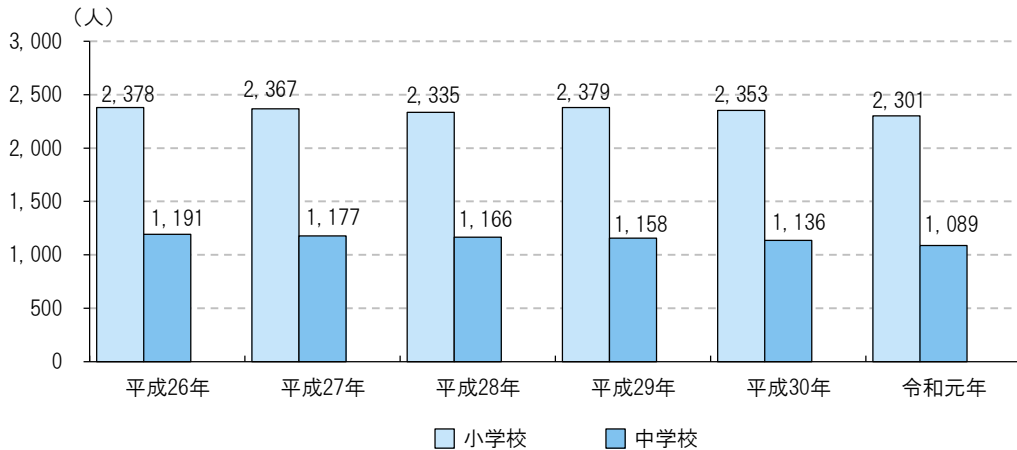
※資料：こども支援課
保育所は各年4月1日現在、幼稚園は5月1日現在



(4) 児童・生徒数の推移

市内には小学校が9校、中学校が3校あり、児童・生徒数は、ともに減少傾向にあります。小学校児童数は令和元年5月1日時点で2,301人で、平成26年と比べ、77人の減少となっています。中学校生徒数は令和元年5月1日時点で1,089人で、平成26年と比べ、102人の減少となっています。

図表25 児童・生徒数の推移

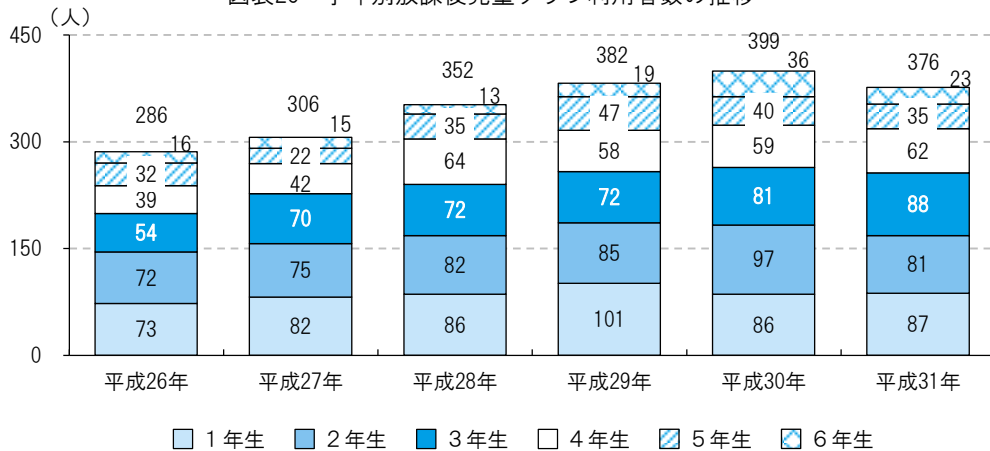


※資料：教育委員会
各年5月1日現在

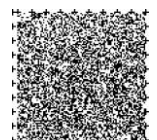
(5) 放課後児童クラブ、放課後子ども教室利用者数の推移

放課後児童クラブ利用者数は、ここ数年は増加傾向となっています。平成31年4月1日時点で376人の利用となっており、前年と比べ、3年生の利用が増加しています。

図表26 学年別放課後児童クラブ利用者数の推移



※資料：こども支援課
各年4月1日現在

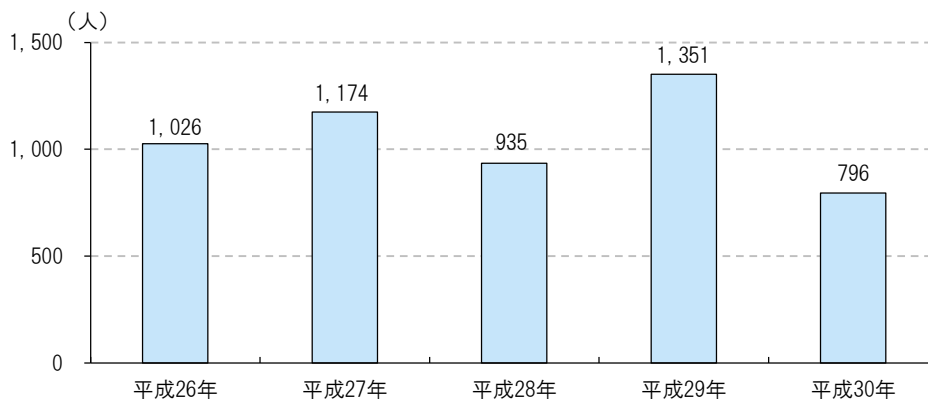


Ⅱ.子育てを取り巻く現状と課題



放課後子ども教室利用者数は、平成30年で796人と前年と比べ555人の減少となっています。

図表27 放課後子ども教室利用者数（延べ人数）の推移

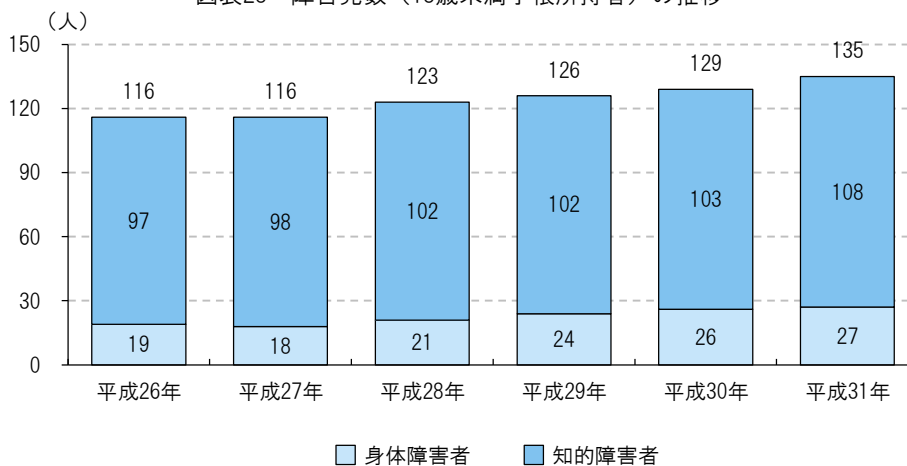


※資料：教育委員会

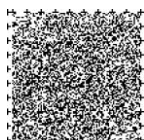
（6）障害児数（18歳未満手帳所持者）の推移

18歳未満の障害者手帳所持者数は、平成27年以降、増加が続いています。知的障害者が多くを占めています。

図表28 障害児数（18歳未満手帳所持者）の推移



※資料：社会福祉課





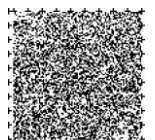
4. 子育て支援事業の提供体制

子育て支援事業の提供体制として、施設数、定員数を以下の表にまとめました。

図表29 子育て支援事業の提供体制

子育て支援事業	施設の種類	施設数	定員数
幼児期の教育事業	幼稚園	6か所	1,150人
幼児期の保育事業	認可保育所	7か所	523人
	認可外保育施設	2か所	184人
	事業所内保育施設	5か所	106人
地域の子育て支援事業	地域子育て支援拠点事業	3か所	—
	一時預かり事業（保育所・認定こども園）	4か所	—
	ファミリーサポート・センター事業	1か所	—
	延長保育事業	4か所	—
	病児保育事業	1か所	—
	子育て短期支援事業（ショートステイ）	2か所	—
	放課後児童クラブ	11か所	470人

平成31年4月1日現在





5. ニーズ調査結果

本市の子どもと家庭の状況を把握するために実施した「幸手市子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査」の結果の概要です。

(1) 調査の種類

調査名	調査対象	調査方法
就学前児童保護者調査	市内在住の就学前児童（0～5歳）のいる保護者1,474人（住民基本台帳）	郵送による
小学生児童保護者調査	市内在住の小学生（1～6年生）のいる保護者726人を無作為抽出（住民基本台帳）	配布・回収

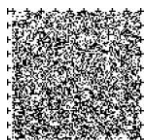
(2) 調査期間

平成31年1月7日～1月21日

(3) 回収結果

調査名	配布数	有効回収数	有効回収率
就学前児童保護者調査	1,474件	660件	44.8%
小学生児童保護者調査	726件	322件	44.4%
合計	2,200件	982件	44.6%

- ・図表中の「n」は各設問に該当する回答者の総数であり、回答率（％）の母数をあらわしている。
- ・回答率は小数点第2位を四捨五入して記載しているため、合計が100%にならないことがある。また、回答者が2つ以上回答することができる質問（複数回答）の場合、その回答率の合計は100%を超えることがある。
- ・調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・図表中の今回調査は平成30年度実施の調査を、前回調査は平成25年度実施の調査を指し、本文中のコメントは今回調査について述べている。



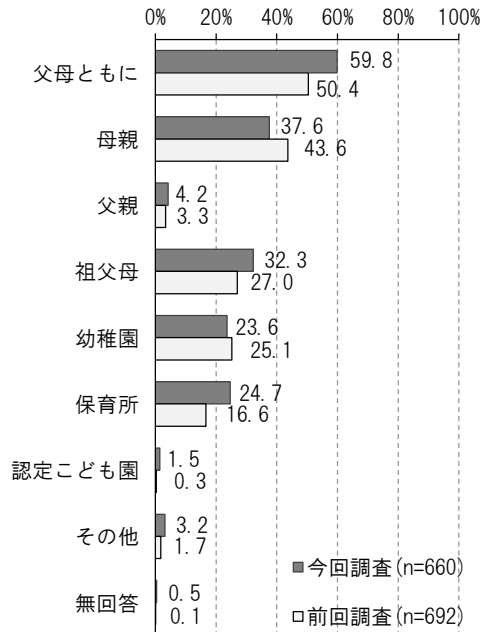


①子育てを取り巻く環境

- 子育てに関わっているのは「父母ともに」が約6割
- 「父母ともに」は増加、「母親」は減少

日常的に子育てに関わっている方は「父母ともに」(59.8%)が最も高く、次いで「母親」(37.6%)、「祖父母」(32.3%)の順となっています。

図表30 日常的に子育てに関わっている方（施設含む）（複数回答）

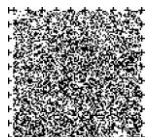
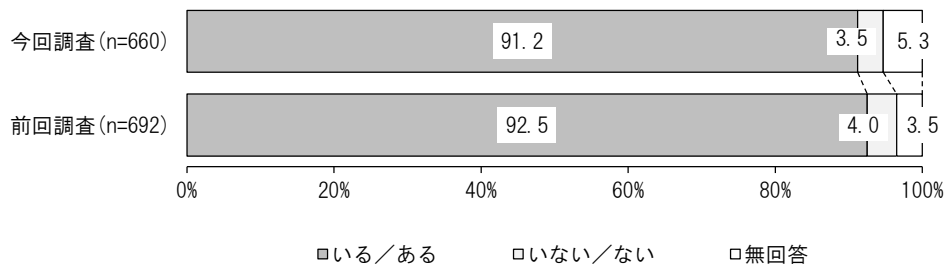


②子育てに関して気軽に相談できる人の有無

- 子育てで気軽に相談できる人がいる割合は約9割

気軽に相談できる人の有無をみると、「いる／ある」が91.2%、「いない／ない」が3.5%となっています。

図表31 子育てに関して気軽に相談できる人の有無



Ⅱ.子育てを取り巻く現状と課題



③母親の就労状況

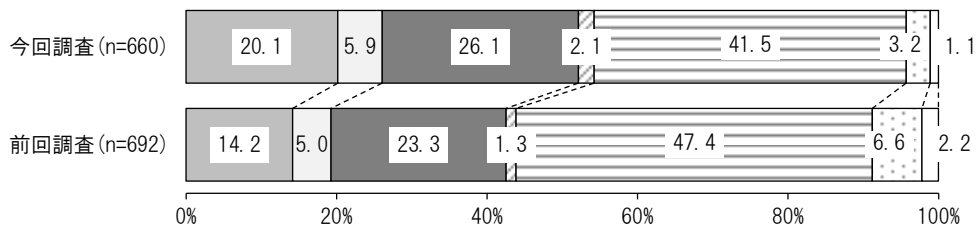
●小学生保護者の母親の就労率は約8割、就学前保護者の母親は約半数
 ●就労している母親は増加傾向

就学前児童では、「パート・アルバイト等で就労していて、産休・育休・介護休業中ではない」が26.1%、「フルタイムで就労していて、産休・育休・介護休業中ではない」が20.1%と、合わせて就業中の人は46.2%となっています。

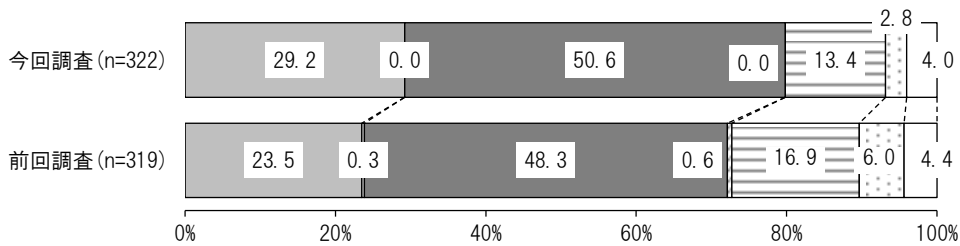
小学生児童では「パート・アルバイト等で就労していて、産休・育休・介護休業中ではない」が50.6%、「フルタイムで就労していて、産休・育休・介護休業中ではない」が29.2%と、合わせて79.8%の方が就労しています。

図表32 母親の就労状況

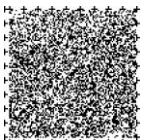
【就学前児童】



【小学生児童】



- フルタイムで就労していて、産休・育休・介護休業中ではない
- フルタイムで就労していて、産休・育休・介護休業中である
- パート・アルバイト等で就労していて、産休・育休・介護休業中ではない
- パート・アルバイト等で就労していて、産休・育休・介護休業中である
- 以前は就労していたが、現在は就労していない
- これまで就労したことがない
- 無回答





④定期的な教育・保育事業の利用状況

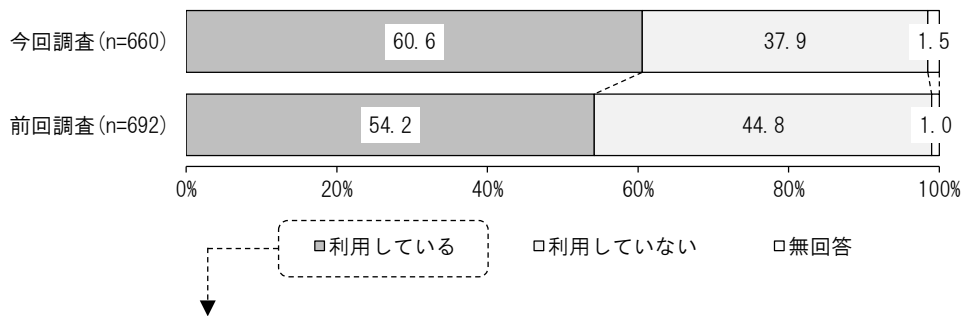
- 定期的な教育・保育事業の利用率は約6割で幼稚園、認定保育所の順に利用されている
- 利用希望は幼稚園が最も高い

定期的な教育・保育事業を「利用している」人は60.6%となっています。

利用中の事業は、「幼稚園」(47.5%)、「認定保育所」(38.5%)、「幼稚園の預かり保育」(10.8%)の順で高くなっています。

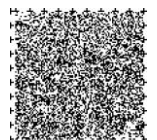
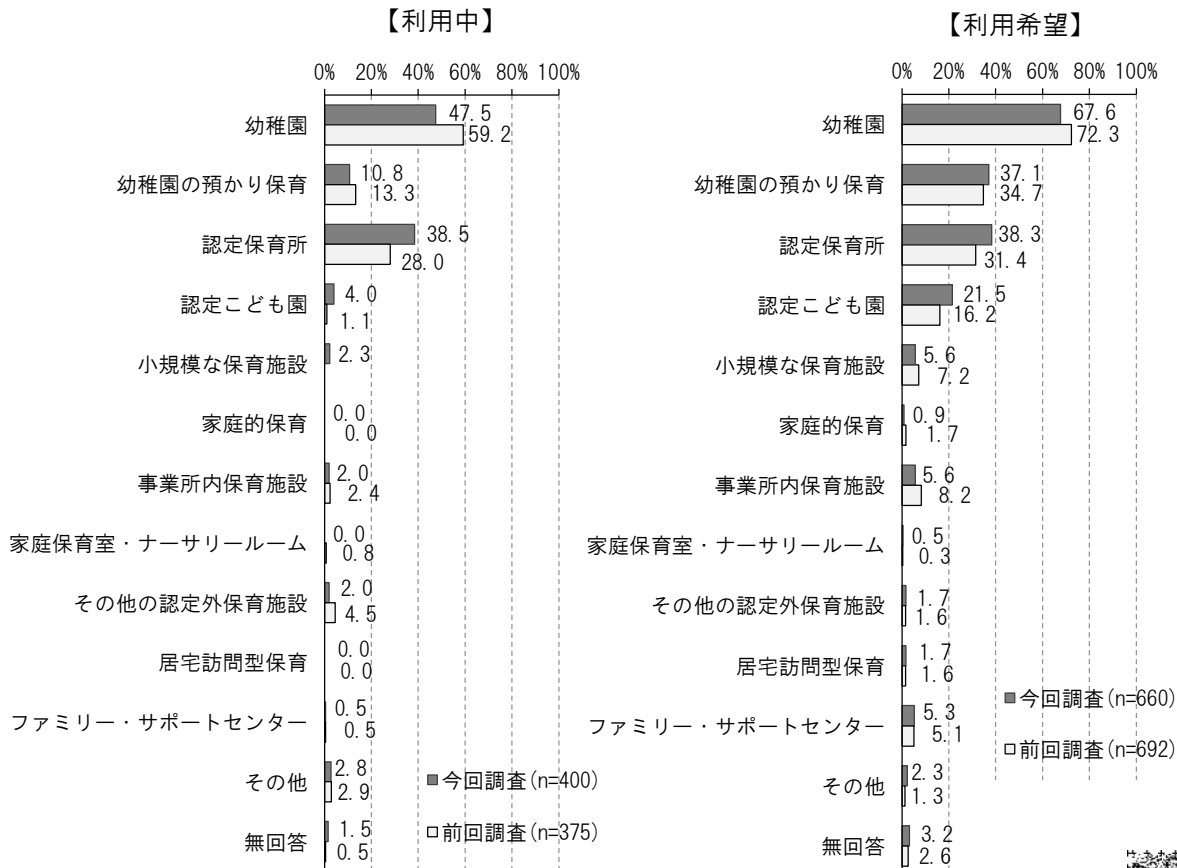
今後、利用を希望する事業は、「幼稚園」(67.6%)、「認定保育所」(38.3%)、「幼稚園の預かり保育」(37.1%)の順で高くなっています。

図表33 定期的な教育・保育事業の利用状況



図表34 利用中の定期的な教育・保育事業 (複数回答)

図表35 希望する定期的な教育・保育事業 (複数回答)



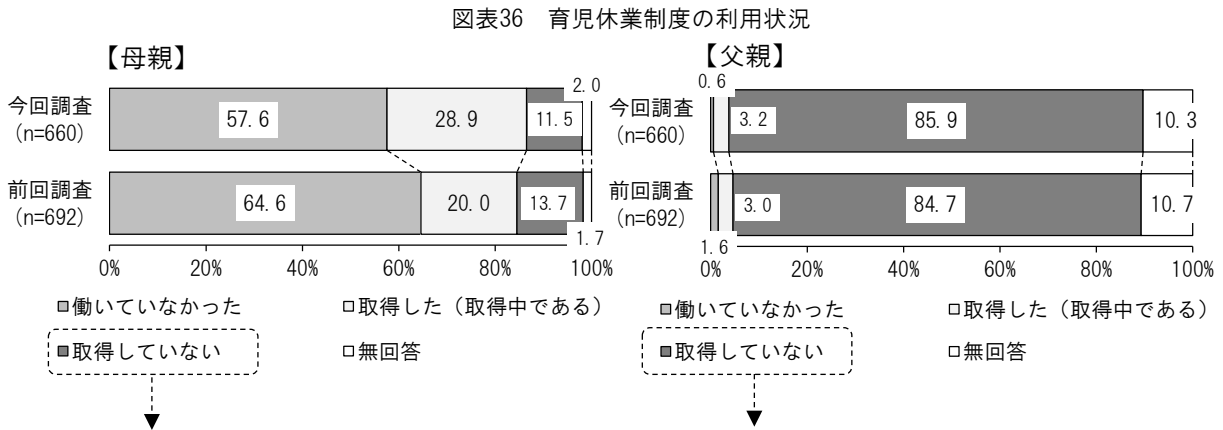
Ⅱ.子育てを取り巻く現状と課題



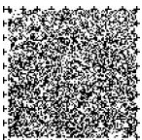
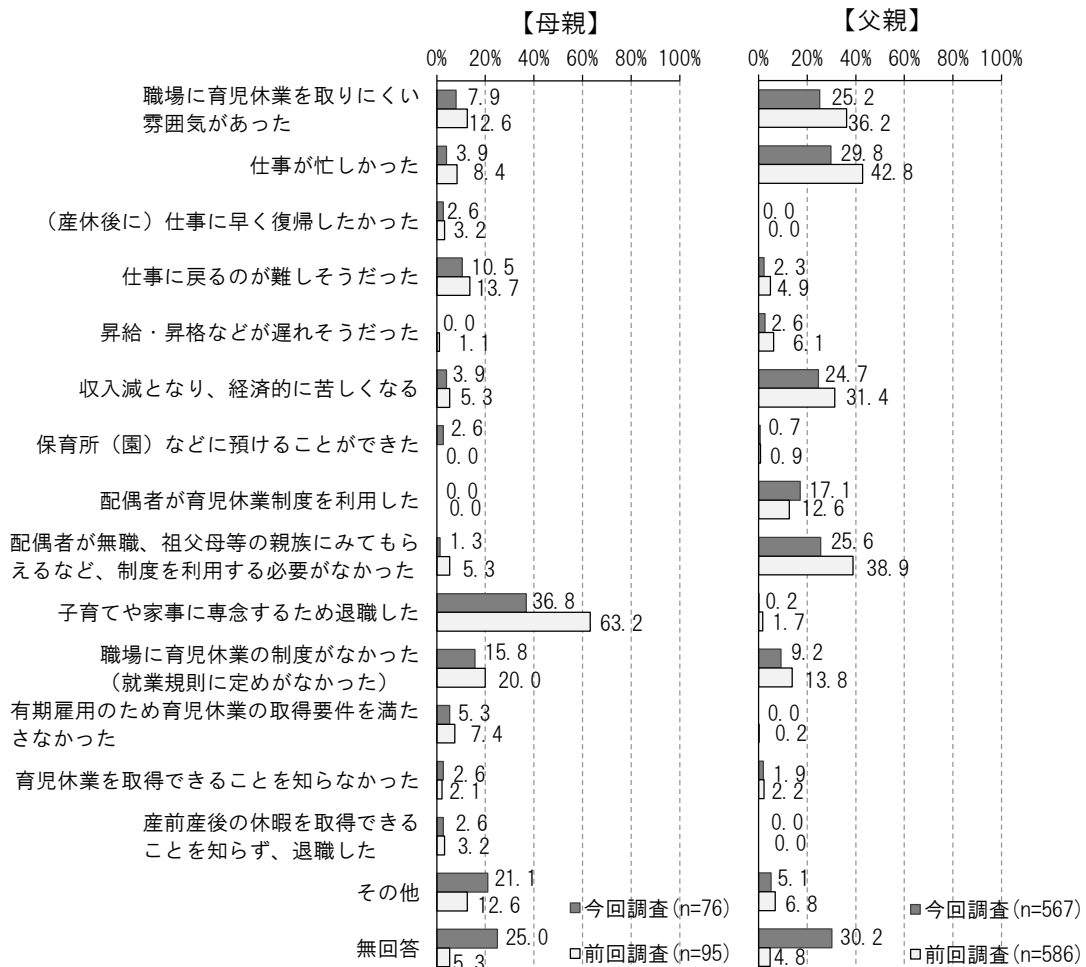
⑤育児休業の取得状況

●就学前児童保護者の母親の育児休業取得率は約3割、父親は1割未満
 ●育児休業を利用しない理由は母親は退職した、父親は仕事が忙しかったが多い

育児休業制度の利用状況は、母親が28.9%、父親が3.2%となっています。
 育児休業を利用しない理由は、母親は「子育てや家事に専念するため退職した」(36.8%)、父親は「仕事が忙しかった」(29.8%)が最も高くなっています。



図表37 育児休業を利用しない理由(複数回答)





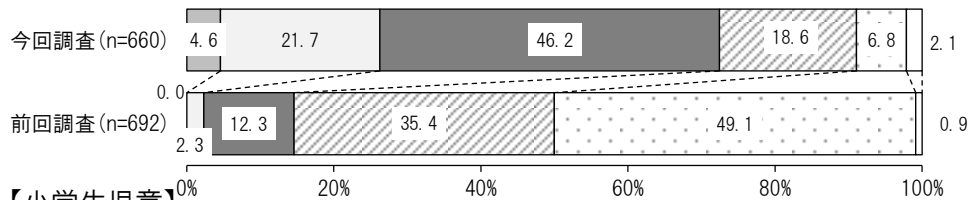
⑥地域の子育ての環境や支援への満足度

- 地域の子育ての環境や支援で満足している人とふつうという人は就学前児童保護者で7割台、小学生保護者で約6割
- 満足していない割合は就学前児童保護者で大きく低下

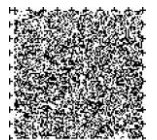
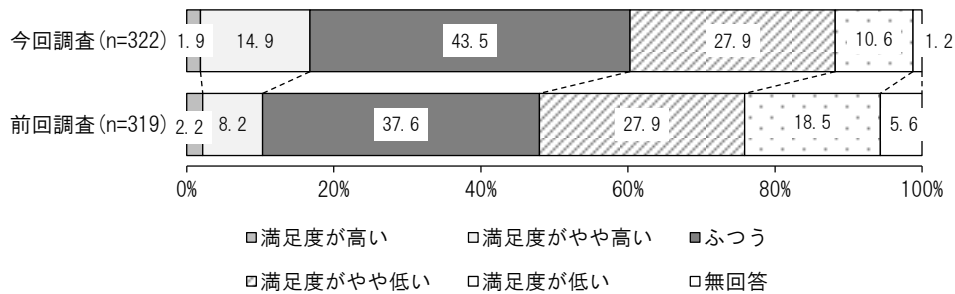
地域の子育ての環境や支援への満足度は、就学前児童では「満足度がやや高い」、「満足度が高い」、「ふつう」を合わせて72.5%、小学生児童では60.3%となっており、前回調査と比べ、いずれも満足度が低い回答は減少しており、特に就学前児童で大幅に低下しています。

図表38 地域の子育ての環境や支援への満足度の状況

【就学前児童】



【小学生児童】



Ⅱ.子育てを取り巻く現状と課題



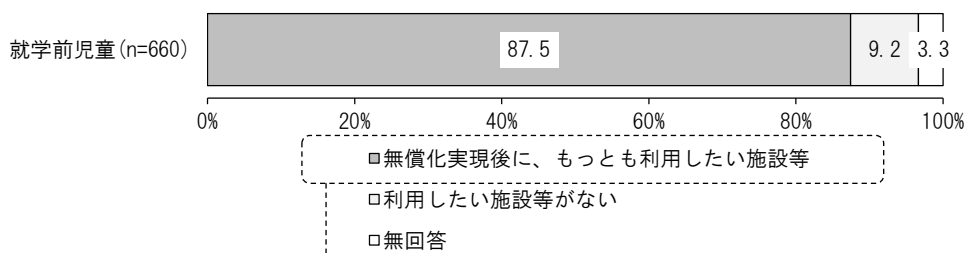
⑦幼児教育無償化について

- 幼児教育・保育の無償化後に利用したい施設は幼稚園が約半数
- 無償化後に「就労を開始する（したい）」母親は約2割

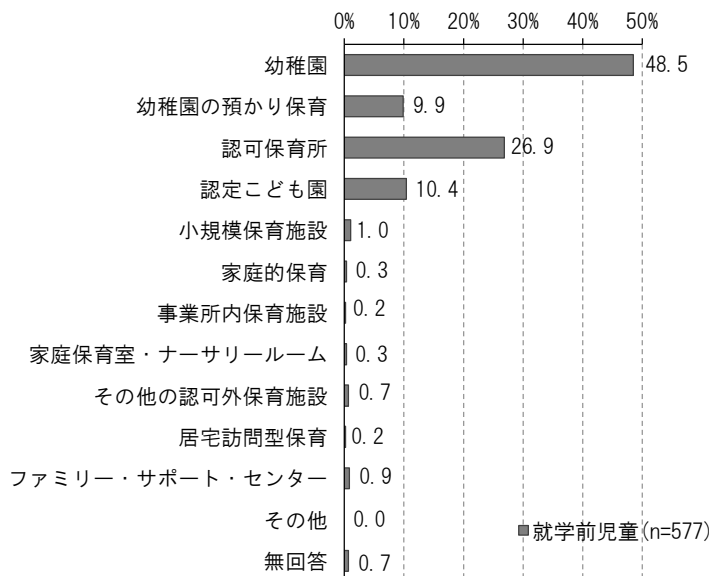
幼児教育・保育の無償化後に利用したい施設の有無は、87.5%が利用したいと回答（577人）し、その内訳は「幼稚園」が48.5%と最も高くなっています。

幼児教育・保育の無償化が実現した場合の就労状況の変化は、母親は「就労していなかったが、就労を開始する（したい）」が20.3%、父親は「変わらない」が85.6%となっています。

図表39 無償化後に利用したい施設の有無



図表40 無償化後に利用したい施設



図表41 無償化後の就労状況の変化

